

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社システムリサーチ

【英訳名】 SYSTEM RESERCH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 敏行

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番

【電話番号】 052-413-6820 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画広報室ゼネラルマネージャー 小池 貴司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番

【電話番号】 052-413-6820 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画広報室ゼネラルマネージャー 小池 貴司

【縦覧に供する場所】 株式会社システムリサーチ 東京支店  
(東京都豊島区池袋二丁目43番1号(池袋青柳ビル7階))

株式会社システムリサーチ 大阪支店  
(大阪市西区西本町一丁目13番40号(コーンズハウス5階))

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
	自 平23年4月1日 至 平23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,531,412	1,737,334	7,192,053
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	70,096	18,127	322,450
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	60,811	986	170,191
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,045	526	170,809
純資産額 (千円)	2,052,436	2,180,328	2,284,291
総資産額 (千円)	5,270,901	5,662,006	5,509,906
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	29.09	0.47	81.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.9	38.5	41.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第32期および第33期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第32期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀が発表した平成24年6月の短観（企業短期経済観測調査）によれば、大企業製造業における業況判断指数（DI）は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金などの政策効果に支えられ、前回3月調査から3ポイント改善のマイナス1ポイントとなりました。先行きのDIはプラス転換が見込まれ、新興国経済の減速や円高の逆風が吹くなかでも全般に明るい見通しが示されました。特に、当社グループと取引関係が多い自動車はプラス32ポイントと前回3月調査から4ポイントの改善となりました。

一方、当社グループが属する情報サービス業界におきましては、経済産業省より発表された「特定サービス産業動態統計」によると、平成24年5月の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比3.4%増と2か月ぶりの増加となりました。主力の「受注ソフトウェア」は同5.1%の増加、「システム等管理運営受託」は同1.8%増加、「ソフトウェアプロダクツ」は同3.7%増加であります。

こうした環境下、自動車関連製造業など当社の主要顧客からのIT投資需要の回復の他、金融業における債権回収システム、食料品製造業における販売物流システムなどの需要が伸び、SIサービス業務の売上高は、876,934千円（前年同期比6.3%増）となりました。また、既存顧客からの継続受注を安定的に確保でき堅調に推移したことから、ソフトウェア開発業務の売上高は、710,233千円（前年同期比24.7%増）となりました。ソフトウェアプロダクト業務におきましては、ソフトウェア保守等の売上は堅調に推移しましたが、主力商品のうち次世代通販業向けパッケージ商品等の販売が伸び悩み売上高は、98,150千円（前年同期比10.0%減）、商品販売ではパソコン・情報機器等を中心に売上高は、51,147千円（前年同期比93.7%増）、その他のWEBサイトの運営等での売上高は、869千円（前年同期比41.3%減）となりました。

利益面におきましては、顧客企業のIT投資が上向き始めたことなどから、受注量の増加に伴いSE稼働率が向上し売上高総利益率は19.2%となり前年同期比3.4ポイント改善しました。また、不要不急の経費を抑えるなどコスト削減策の継続、内製化政策の推進、PRM（Project Risk Management）活動の強化によるプロジェクト管理の徹底などへの取り組みも利益改善につながりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,737,334千円（前年同期比13.4%増）、営業利益21,875千円、経常利益18,127千円、四半期純利益986千円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金

の増加などにより、前連結会計年度末に比べ152,100千円増加し、5,662,006千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、賞与資金の借入れなどにより、前連結会計年度末に比べ256,063千円増加し、3,481,677千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、剰余金の配当を行ったことにより、前連結会計年度末に比べ103,962千円減少し、2,180,328千円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,854千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,800,000
計	6,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,090,000	2,090,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	2,090,000	2,090,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日	-	2,090,000	-	550,150	-	517,550

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できない

ため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,089,300	20,893	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	2,090,000		
総株主の議決権		20,893	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムリサーチ	名古屋市中村区岩塚本通 二丁目12番	200	-	200	0.0
計		200	-	200	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,709,075	2,187,427
受取手形及び売掛金	1,727,720	1,327,753
商品及び製品	3,486	2,670
仕掛品	43,970	136,108
貯蔵品	4,659	4,659
その他	206,550	204,171
貸倒引当金	169	132
流動資産合計	3,695,294	3,862,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	640,271	634,147
土地	604,806	604,806
その他(純額)	24,701	23,047
有形固定資産合計	1,269,780	1,262,001
無形固定資産		
ソフトウェア	296,933	289,923
その他	10,503	9,954
無形固定資産合計	307,437	299,878
投資その他の資産	237,393	237,467
固定資産合計	1,814,611	1,799,347
資産合計	5,509,906	5,662,006



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	367,269	360,853
短期借入金	-	480,000
1年内返済予定の長期借入金	807,566	802,065
未払法人税等	147,164	21,727
賞与引当金	350,688	157,697
その他	522,248	650,341
流動負債合計	2,194,937	2,472,684
固定負債		
長期借入金	818,769	794,157
退職給付引当金	192,981	195,909
その他	18,926	18,926
固定負債合計	1,030,677	1,008,993
負債合計	3,225,614	3,481,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金	517,550	517,550
利益剰余金	1,214,396	1,110,893
自己株式	180	180
株主資本合計	2,281,915	2,178,412
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2,375	1,916
その他の包括利益累計額合計	2,375	1,916
純資産合計	2,284,291	2,180,328
負債純資産合計	5,509,906	5,662,006

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,531,412	1,737,334
売上原価	1,289,451	1,402,280
売上総利益	241,961	335,053
販売費及び一般管理費	315,638	313,178
営業利益又は営業損失( )	73,677	21,875
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	191	203
助成金収入	7,251	-
その他	693	393
営業外収益合計	8,140	599
営業外費用		
支払利息	4,480	4,289
その他	78	57
営業外費用合計	4,558	4,347
経常利益又は経常損失( )	70,096	18,127
特別損失		
固定資産除却損	-	45
特別損失合計	-	45
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	70,096	18,082
法人税等	9,285	17,096
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	60,811	986
四半期純利益又は四半期純損失( )	60,811	986

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	60,811	986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234	459
その他の包括利益合計	234	459
四半期包括利益	61,045	526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,045	526

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計上すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	18,726千円	36,135千円
のれんの償却額	4,669千円	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	104,492	50.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,489	50.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )	29円09銭	0円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	60,811	986
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額( )(千円)	60,811	986
普通株式の期中平均株式数(株)	2,089,804	2,089,791

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、当第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、前第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社システムリサーチ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムリサーチの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムリサーチ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。